② 契約保証金は納付すること（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑷ 配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。

⑸ 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照。）

⑹ 契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 契約書作成の要否　要

⑼ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽ 入札・契約手続きに関する情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、確認資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部経理調達課（〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局総務部経理調達課　電話082―511―3903）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⑿ 特例監理技術者として従事した施工経験は、監理技術者として従事した施工経験と同等として評価する。同様に、監理技術者補佐として従事した施工経験は、担当技術者として従事した施工経験と同等として評価する。

⒀ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITSUKURI Koji Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction works of quay (－12m) at Dejima Area, Port of Hiroshima (Phasa 6)

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 12 February 2025

⑸ Time-limit for the submission of tenders by the electric bidding system : 3 : 00 P.M. 16 April 2025 (tenders brought or submitted by mail : 3 : 00 P.M. 16 April 2025)

⑹ Contact point for tender documentation : KOUTOU Makoto, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 14―15 Higashi-hakushima-cho, Naka-ku, Hiroshima-city, Hiroshima-Prefecture Japan 730―0004 TEL 082―511―3903
E-Mail : pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

表－１

① 入札説明書の配布期間　令和７年１月16日から令和７年４月16日（最終日は17時00分まで）

② 申請書及び確認資料の提出期間　令和７年１月16日から令和７年２月12日９時30分から17時00分まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を含まない）

③ 入札書の提出期限　令和７年４月16日15時00分まで

④ 開札日時　令和７年４月21日15時00分

⑤ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年３月６日から令和７年４月16日（利付国債の提供の場合は、令和７年４月２日まで）

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和７年１月16日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局　副局長　小林　知宏

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第12号

1 業務概要

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 業務名　阪神港におけるコンテナ物流効率化検討等業務

⑶ 業務内容　本業務は、阪神港におけるＣＯＮＰＡＳの運用支援、利用動向の整理・分析、新たなコンテナターミナルにおけるＣＯＮＰＡＳ導入に向けたシステム改修、試験運用の計画準備・実施・効果検証及び検討会等運営支援を行うものである。

⑷ 履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで。

⑸ 本業務は、技術提案書等（参加表明書及び技術提案書をいう。以下同じ）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が100万円を超える場合には、技術提案等（実施方針及び評価テーマの評価項目をいう。以下同じ）の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

⑹ 本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑺ 以下、本公示において、紙入札方式による場合の記載部分は、全て上記⑹の発注者の承諾を前提として行われるものである。

⑻ 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼ 本業務は、入札参加者として指名した者に対し、見積参考資料を開示する業務である。

⑽ 本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

40歳未満とは、令和６年４月１日時点で満40歳未満の者とする。

技術指導者の専任は求めない。

⑾ 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

⑿ 本業務は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された業務実績を企業の同種業務の実施実績及び技術者の同種業務の実施経験として評価する業務である。

⒀ 本業務は、入札書の提出時において、第１回の入札書に記載される入札金額に対応した内訳書を任意で提出することができる業務である。